

高リスク企業は2300社 前年比27社増 4年ぶりに増加

業種別では「製造業」が最多
高リスクへの悪化企業が良化企業を上回る

新潟県・「倒産リスク」分析調査(2025年)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(*)を算出した企業のうち、2025年12月時点で高リスク企業(グレード8~10)は2300社と前年に比べ27社増加した。業種別では「製造業」が前年を上回る655社で最多、また全体では中低リスクから高リスクへ悪化した企業が高リスクから中低リスクへ良化した企業を上回った。

※倒産予測値とは

- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

※高リスク企業

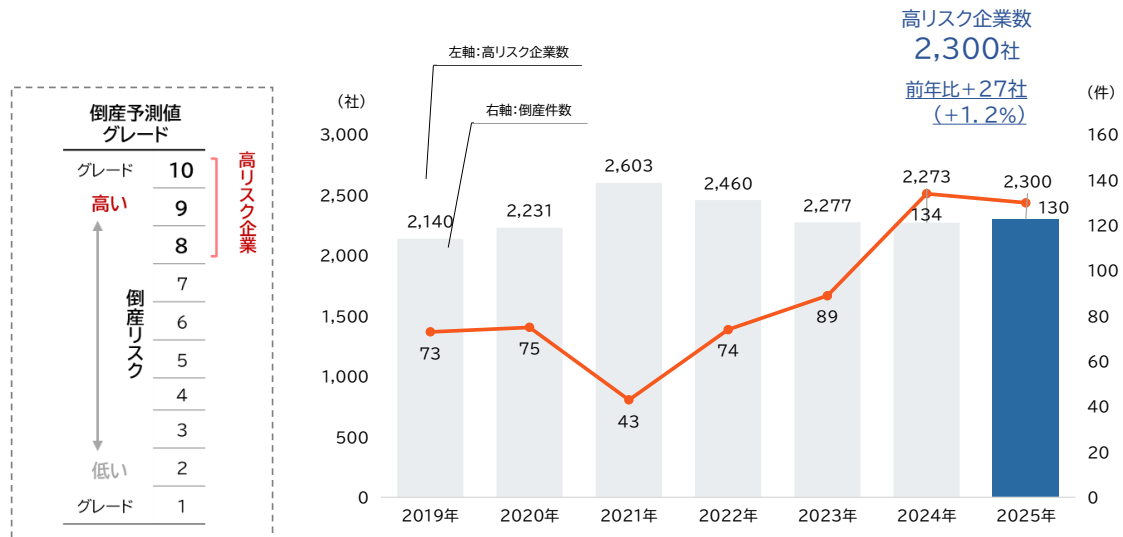
- ・倒産予測値のグレードが8~10であり、倒産リスクが高い企業群

高リスク企業は2300社、前年比27社増 小幅ながら4年ぶりに増加

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」において、2025年12月時点で新潟県における高リスク企業(※)は2300社であった。2024年12月時点の2273社と比較すると27社(1.2%)増となり、小幅ながら4年ぶりに増加に転じた。

2025年の新潟県の倒産件数は、過去最高となった前年(134件)をわずかに下回ったものの、2年連続で130件以上となった。また、同年に休業・廃業、解散した企業は1165件と3年連続で増加し、増勢傾向にある。2025年に市場から退出した企業がほぼ1300件(法的整理による倒産130件、休業・解散1165件)となるなか、企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業の増加は今後の懸念材料といえよう。

倒産件数・高リスク企業推移



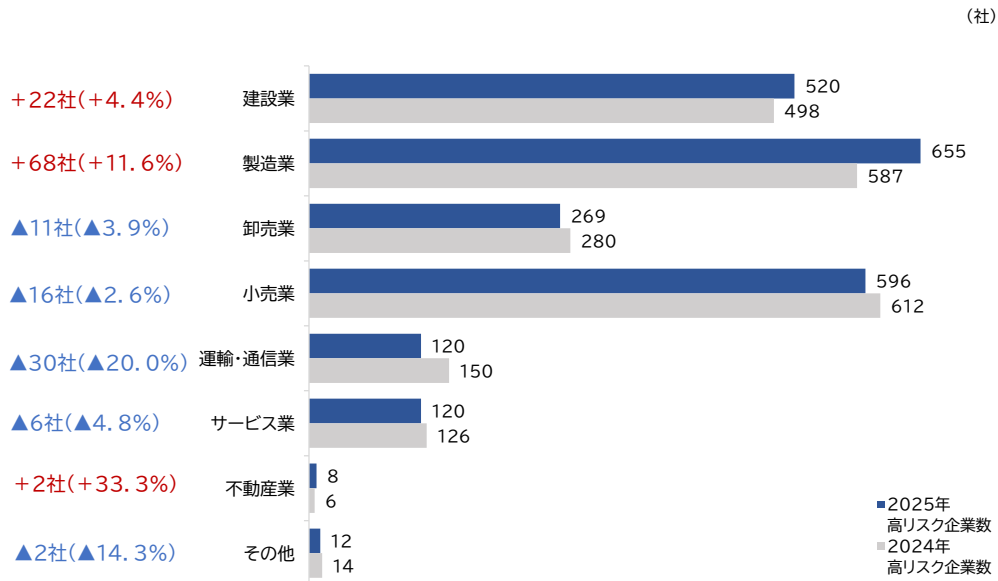
業種別では「製造業」が655社で最多

業種別では、「製造業」が655社(前年587社、前年比11.6%増)で最多となった。以下、「小売業」が596社(同612社、同2.6%減)、「建設業」が520社(同498社、同4.4%増)で続いた。

高リスク企業が最も多い業種は、2024年は「小売業」であったが、2025年では「製造業」となった。ランプ関税、円安・原材料価格の高騰、人手不足などのコスト増に価格転嫁が追いつかず中小企業を中心に製造業の高リスク企業が増加したとみられる。

一方で、高リスク企業が最も減少した業種は「運輸・通信業」(120社)で、前年比30社・20.0%減となった。運賃の価格転嫁が進んでいる企業は収益が改善していることや、AI・クラウドサービス需要の拡大が業況の回復につながった可能性がある。

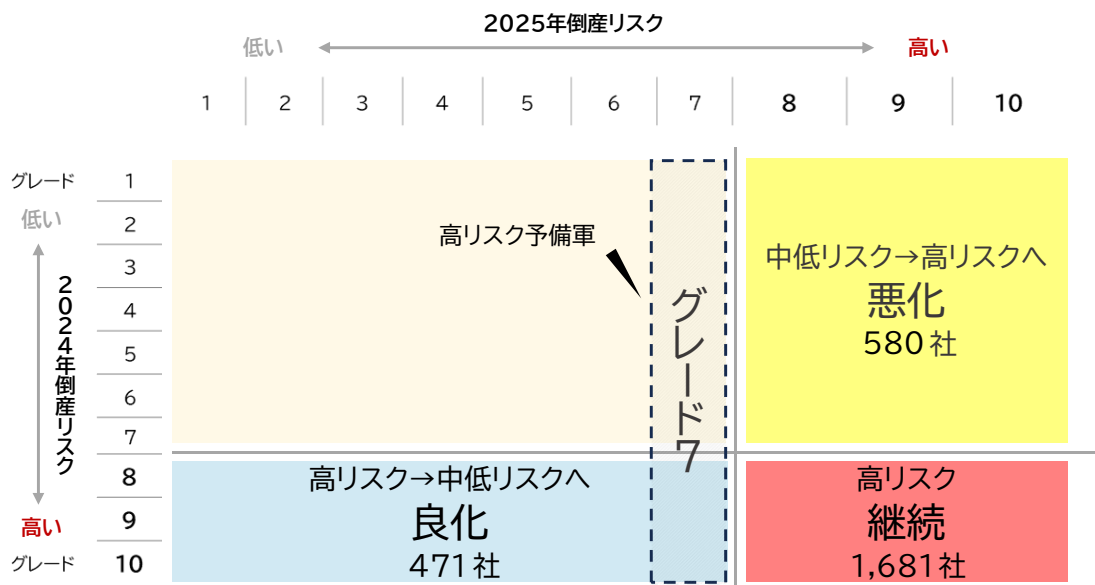
業種別 高リスク企業数



高リスクへ悪化した企業は580社

2024年から2025年の1年間のリスク分布変化をみると、中低リスクから高リスクへ悪化した企業は580社、高リスクから中低リスクへ良化した企業は471社であった。高リスクへの悪化企業が中低リスクへの良化企業を109社上回った結果、高リスク企業は全体で1681社となった。

2024-2025年推移



まとめ

2025年はトランプ関税・円安・物価高・人手不足など厳しい経営環境が続き、企業業績はコロナ禍からの回復局面に水を差される格好となり、新潟県の高リスク企業は前年比27社増の2300社と小幅ながら4年ぶり増加に転じた。

ただし、高リスク企業が増加する一方で、増収増益企業は2466社存在(※2025年11月11日発表、新潟県・「増収増益企業」分析調査(2024年度))しており、物価高や人件費上昇への対応が遅れ倒産リスクを抱える企業と、環境変化に応じて価格転嫁を進めるなどして収益を確保する企業に二分されている。

不確実性が高まる経営環境においては、平時以上に市場や取引先の動向、需給の変化をしっかりと把握し、状況に応じた柔軟な経営の舵取りが重要となる。各企業が持続的な成長を実現するためには、成長企業との関係強化に加え、事業再構築や M&A の活用、サプライチェーン再編など、内外両面から経営基盤を強化していくことが求められる。